



懸かけはじ橋

ぎかいだより

2018.1.25 No.48



CONTENTS

転入者の増加と定住促進に向けて……………	P	2
多目的ドームの内容が示される……………	P	6
町政を問う（一般質問：4人）……………	P	7
新学校給食センター内部を調査……………	P	12

三川目地区のモチつき「孫と一緒に」



転入者の増加と定住促進に向けて

定住促進条例が起立多数で可決



条例案の採決にあたり、起立して賛成する議員

平成29年第4回定例会は、12月7日から12日までの6日間の会期で開かれ、報告4件、諮問1件、議案17件、発議1件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり同意・可決しました。

一般質問には4人の議員が登壇し、一問一答方式により町当局の考えを質しました。

将来の人口減少への歯止め策になることを期待

— (議案第56号) —

町への定住促進と人口減少抑止、活力に満ちた地域づくりのために、転入世帯に助成金を交付する条例を制定する提案が提出されました。

現在、町では「地域の元気再生定住促進条例」を定め、下田、甲洋両小学校区の児童数の減少に歯止めをかけるため、両地区における住宅の新築や中古住宅の購入、戸建住宅の賃借に対し助成金を交付しています。

しかし、近隣市町村でも定住促進助成制度を設けていること、また町全域の人口減少の抑止と人口構造の均衡を図り、活力に満ちた地域づくりのために、新たな定住促進助成制度を設ける条例を制定する提案がありました。

この提案に対し、対象地区を限定する現行条例と全町を対象にする新たな条例を1年間だけ同時に運用することに対する質疑や町で課題となっており、都市計画・土地利用計画との関連性を問う質疑がありました。

反対 今の条例提案は拙速

西館 芳信 議員

町長は、現行条例が有効だとはつきり認め、人口のいびつさは土地利用から来るものだといながら、全町的にこの政策を進めようとしているのは矛盾がある。あと1年経過して現行条例がどのように評価されるのか、みんなで論議して、反省、あるいは認めるという立場から新しいものを作り出すのが道筋であると思う。それを考えると、今の条例の提案は拙速という思いがあるので、反対する。

討論

賛成 今の条例提案は時機を得ている

平野 敏彦 議員

現行制度は成田町長時代に議会で議論し、甲洋・下田小学校区で児童数が減っている対応として時限立法でまずはやってみようとスタートした。その後、ようやく効果が出てきて、喫緊の課題である百石小の児童数減少という現状を踏まえたときに、この定住促進条例は全く時機を得た提案と理解をしている。確かに重複する期間があるが、現行制度の地域については継続され、不利益を与えるものでもない。全町的に新制度で力バーしていくことは定住促進にもつながる。

賛成 常任委員会でも多くの委員が賛同

西館 秀雄 議員

常任委員会において、担当課長及び担当職員から詳しく説明を受けて、ほぼ全員の委員から意見、提言があり、それを踏まえて、再度開催された常任委員会で説明を受け、多くの委員がよしとしたと理解している。

平成30年度の定住促進助成金

地区別・条件別 助成金額（イメージ）

		新築	50万円	100万円	150万円
		中古購入	30万円	60万円	100万円
木内々・木ノ下小学校区	新制度	全年齢			
	現行制度	全年齢			
百石小学校区	新制度	全年齢			
	新制度	夫婦とも50歳未満または中学生以下の子どもを扶養、もしくは妊婦がいる世帯		地域加算	
下田・甲洋小学校区	新制度	全年齢			
	新制度	夫婦とも50歳未満または中学生以下の子どもを扶養、もしくは妊婦がいる世帯		地域加算	
	現行制度	夫婦とも40歳未満または中学生以下の子どもを扶養、もしくは妊婦がいる世帯			

※現行制度との主な違い
◆対象者の拡大
3年以上町外に住んでいた転入者には年齢・転入する地域に関係なく助成金が交付されます。

◆親世代との同居も可
夫婦とも50歳未満の世帯または中学生以下の子どもを扶養するか妊婦がいる世帯が、百石・申洋・下田小学校区に転入した場合には地域加算助成金が交付されます。

◆親世代との同居も可
親と同居のため転入し、住宅を増築・改修した場合には助成金が交付されます。

人事案件

◆人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めました。

委員の任期満了に伴い、三沢市立三川目小学校や町立下田小学校で校長を務めた経歴を持つ西館あい子氏を引き続き候補者として推薦する提案がありました。

議会では全会一致により同氏の推薦を適任としました。

任期は平成30年4月1日から平成33年3月31日までとなります。

西館 あい子氏（藤ヶ森）



新学校給食センター調理用品を購入

（議案第64号）

町では、平成30年4月稼働予定の新学校給食センターで使用する調理用品を購入する契約を締結するため、議会の議決を求めました。

全会一致で可決しました。

契約金額 2052万円

契約の相手方 株式会社 中西製作所

青森営業所

「多目的ドーム整備は有効な施策」

行政報告

町多目的ドーム整備検討委員会から「多目的ドーム整備に関する検討報告書」が町教育委員会に提出されたとの行政報告がありました。

町子ども会連合会やスポーツ少年団といった町の団体や学校関係者など10名により構成された町多目的ドーム整備検討委員会（苦米地晃仁会長）から提出された報告書では、競技力の向上と選手

候等に影響されず1年間を通じて利用できる多目的ドームは非常に有効な施策である」と報告されています。

の育成、スポーツ活動の環境整備、運動のきっかけづくりといった点や防災施設としての活用も想定できる点から、一

また施設活用方法や利用料金や利用時間といった運用方法、施設整備や維持管理等に必要な財源の確保と事業費を精査した整備の推進が検討課題としてあげられています。

補正予算

向山ふれあい広場公園にトイレ設置へ

平成29年度一般会計補正予算は、既定予算の総額に1億5561万円を増額し、予算総額を106億2900万円としました。

平成29年度一般会計補正予算（第6号） 主な内容

【主な財源（歳入）】

●国庫支出金	4,694 万円
●県支出金	3,254 万円
●財政調整基金の取り崩し	4,703 万円
●町債	2,630 万円

【主な事業（歳出）】

●子ども医療助成費	360 万円
●子どものための教育・保育給付費	8,056 万円
●明神川改修に伴う町道橋りょう架替工事費負担金	2,000 万円
●向山ふれあい広場公園トイレ設置工事費	1,148 万円
●全国瞬時警報システム整備工事費	216 万円

特別会計

◆国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出にそれぞれ1007万円を増額し、予算総額を30億7977万円としました。

歳出の内容は、診療報酬給付費の増額です。

◆公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出からそれぞれ399万円を減額し、予算総額を11億1076万円としました。

歳出の内容は、馬淵川流域下水道事業費負担金の減額です。

◆農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出にそれぞれ69万円を増額し、予算総額を1億3379万円としました。

歳出の内容は、修繕料の増額です。

◆介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出からそれぞれ1648万円を減額し、予算総額を23億6136万円としました。

歳出の内容は、居宅介護サービス等給付費や居宅介護サービス計画等給付費などの減額です。

◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出にそれぞれ39万円を増額し、予算総額を1億7251万円としました。

歳出の内容は、保険料納入通知書の印刷製本費の増額です。

◆病院事業会計補正予算（第2号）

収益的収入及び支出の既決予定額の総額に695万円を増額し、予算総額を9億7417万円としました。また資本的支出の既決予定額に485万円を追加し、支出予算の総額を8131万円としました。

その内容は、人件費と機械備品及び建物設備等修繕費、医療器械等購入費、防災レセプトシステム購入費等の増額です。

第4回議員全員協議会

11月24日（金）、議員全員協議会が開催され、6つの案件について協議しました。

◆上十三和田湖広域定住自立圏の形成に関する協定の一部変更について

協定に規定されている取組内容に「圏域内への移住促進」と「結婚活動の支援」を追加することについて説明がありました。

◆洋光台分譲保留地利用方針について

分譲を保留している洋光台団地内町有地の活用を希望する事業者を公募により決定し、売買または10年以上の賃貸借とすることについて説明がありました。

◆町議会議員の期末手当の改正について

青森県人事委員会の勧告に対する青森県の対応に準じて、町議会議員の期末手当の支給割合を改定することとその対応について確認しました。

◆道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等のかさ上げ措置の継続を求め意見書について

町道整備に必要な財源を確保するため、国に対し意見書を提出することについて協議しました。

平成29年度一般会計補正予算（第3号専決） 主な内容

【主な事業（歳出）】

- 災害復旧費（老人福祉センター屋根、みなくる館車庫等）…………… 160万円

平成29年度一般会計補正予算（第4号専決） 主な内容

【主な財源（歳入）】

- 県支出金（衆議院議員選挙事務委託金）…………… 1,209万円

【主な事業（歳出）】

- 衆議院議員選挙費 …………… 1,249万円

平成29年度一般会計補正予算（第5号専決） 主な内容

【主な財源（歳入）】

- 奥入瀬川東部土地改良区総代選挙費委託金 …………… 41万円

【主な事業（歳出）】

- 奥入瀬川東部土地改良区総代選挙費 …………… 41万円

◆一般会計補正予算（第3号）

既定予算の総額に160万円を追加、予算総額を104億6059万円とし、9月18日付けで専決処分したことについて報告があり、承認を求められました。

◆一般会計補正予算（第4号）

既定予算の総額に1249万円を追加、予算総額を104億7308万円とし、9月29日付けで専決処分したことについて報告があり、承認を求められました。

◆一般会計補正予算（第5号）

既定予算の総額に41万円を追加、予算総額を104億7349万円とし、10月10日付けで専決処分したことについて報告があり、承認を求められました。

◆町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

非常勤職員の子が2歳になるまで育児休業をすることを認める場合等を定めます。



一部廃止となる教職員住宅

例の一部改正

平成33年3月末まで中学校3年生までの子どもの医療費無料化を継続します。

◆町教職員住宅管理条例の一部改正

町内小中学校の校長住宅等一部の教職員住宅を廃止します。

◆町納税奨励条例の廃止
納税貯蓄組合に対する奨励金を廃止します。

◆自動車破損に係る損害賠償の額の決定

道路整備予算の拡充と補助率のかさ上げを求め

国会・政府に対し意見書を提出へ

—（発議第2号）—

町道整備に必要な予算の拡充と補助率のかさ上げ継続措置を国に対して求める意見書を提出する提案が議員から提出されました。

町道整備に対する国の補助率のかさ上げ措置が平成29年度末で終了することに伴い、平成30年度以降もかさ上げ措置を継続し、道路整備に必要な予算を増やすことを求める意見書を国会や政府に

対し提出する提案がありました。

審議の結果、全会一致で可決されました。

【提案者】

西館 芳信 議員

【賛成者】

高坂 隆雄 議員



意見書の提出について
提案する西館芳信議員

多目的ドームの内容が示される

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会(橋山忠委員長)では、11月8日(水)と12月19日(火)に所管事務調査を行いました。

◆第5回委員会

○町移住定住促進助成制度(案)について

新たに計画されている新住促進助成制度について2回目の調査を行い、企画財政課の説明を求めました。

担当課からは、多くの異議があつた40歳未満を対象とする年齢要件を撤廃し、また全町一律の助成金額とする案から、一定の要件を満たした世帯が下田小学校区・甲洋小学校区・百石小学校区へ定住する場合に地域加算として30〜50万円を助成する制度案を追加することについても説明がありました。

前回の委員会では、委員からの意見をとり入れられた今回の制度案については、委員から評価する意見がありました。一方では下田小学校

農作物生育状況とその対応は

産業民生常任委員会

産業民生常任委員会(西館芳信委員長)では、10月26日(木)、付託された陳情の審査と所管事務調査を行い、8月の天候不順による農作物の生育状況とその対策について、担当課の説明を求めました。

◆第3回委員会

○「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情

全国森林環境税創設促進議員連盟(新潟県村上市議会事務局)から提出された陳情書について、農林水産課の説明をもとに審査しました。

陳情は、地球温暖化対策には森林吸収源対策の推進が必要であり、山村地域の市町村による対策推進の財源として全国森林環境税を創設するよう国に対し意見書提出を求める内容です。

委員からは森林環境税創設に理解を示す意見もありましたが、今後の消費税増税と税負担の増加を考慮する意見や東北6県の中で青森県だけが森林環境や水源環境の保全

る農作物生育状況とその対策について

8月中旬に1日の平均気温が20℃を超えた日がわずか4日間であり、日照時間も少ないことから、農作物の生育状況について、農林水産課から説明を受けました。

水稲やごぼうや大根などの露地野菜の生育状況と対応、南部地域農業共済組合の動向について説明があり、委員からは町

が設置した「農作物天候不順相談窓口」に相談があつた件数や農業共済組合の調査内容などについて質疑がありました。



9月4日に行われた町議会議員による農作物生育状況の調査



担当課の説明を聞く
総務文教常任委員

区・甲洋小学校区への定住に対する助成金制度が無くなる平成31年度まで待つべきではないのかという意見もありました。

◆第6回委員会

○町多目的ドーム整備に関する基本計画案の策定について

現在、整備が検討されている多目的ドームについて、社会教育・体育課の説明を求めました。

本会議では、多目的ドーム整備検討委員会から町教育委員会に対し検討報告書が提出されたことが報告されていましたが、委員会では検討報告書の要点、検討委員会での取りまとめた施設のイメージ、今後のスケジュールなどについて説明を受けました。

報告書の内容による多目的ドームイメージ図で

町政を問う

～ここが聞きたい一般質問～

ページ	質問事項	質問議員
8	1. 買い物弱者対策について 2. 町職員の退庁時間について 3. 地域おこし協力隊の実態について	平野敏彦
9	1. 新庁舎について 2. 町民プール利用について 3. 土地登記者不明について 4. 100歳のお祝いについて	樋山忠
10	1. 新庁舎整備について 2. 新学校給食センターについて 3. 北公民館について 4. 小中学校のトイレ洋式化への切り替えについて	松林義光
11	1. 副町長人事について 2. 町民バスについて 3. 投票率アップについて 4. 北公民館の増改築の検討状況について 5. 今年の農産物の作況状況について 6. 鮭まつり花火大会休止について	澤上勝

※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

買い物弱者対策、町の対策は

町長「町の抱える課題やニーズに 応じて対応する」



平野 敏彦 議員

町の買い物弱者対策 あらゆる分野で取り組みを希望

平野 買い物弱者とは、もよりの食料品店まで500メートル以上の距離があり、運転免許を持たない人のことをいうが、町の現状は。

町長 現状は把握していないが、平成24年3月に実施した買い物に困難を抱える主に65歳以上の方を対象にした調査では、回答者約3700名中約43%が不便を感じているとの結果である。

平野 買い物弱者増加の背景には、車社会の進展で身近な商店が消え、運転免許を返納する高齢者の急増という現状がある。

これからの対策は。

町長 全国的にも社会的課題となっている。町は買い物環境に比較的恵まれているが、地域性や買い物環境、買い物弱者のニーズを十分に調査・検証した上で民間企業やNPO法人等関係者と協力しながら、移動販売や宅配サービス等の活用を研

究する。

平野 買い物弱者対策が町総合計画にどのように位置付けられるのか。

町長 第一次総合計画の47施策にはないが、消費者の利便向上や購買促進という観点から「地域の生活に根ざした商業の充実」の施策に関連づけられる。幅広い分野に関わるものであり、町の抱える課題やニーズに応じて対応していく。

役場職員の退庁時間 実態と対策は

平野 役場職員の退庁時間が遅いとの声があるが、各課の退庁時間の実態は。

町長 本年9月に平成28年度の全職員の時間外勤務状況の調査、集計を行った。

1人当たり年間の平均時間外勤務時間は350時間となり、計算上は18時26分が全職員の平均退庁時間となる。

平野 課によってはいつも遅くまで電気がついて

いる。タイムカードの確認方法はどうなっているのか。

町長 各課長が前月のタイムカードを確認後、総務課で回収していたが、10月からは、データ分析を行い、各課の時間外勤務時間数集計結果を各課長に通知し、勤務時間外の在庁時間が一定時間を超えた職員名を課長に連絡することにした。各課長には原因分析、担当業務の見直しやサポート体制改善の検討を指示している。

平野 ノー残業デーの取り組み状況は。

町長 遅くとも18時までには退庁するノー残業デーについて、現在、毎週金曜日に早めの退庁を呼びかけるメールを全職員に一斉送信することに加え、各課で声をかけて早期退庁を促している。平日の中では金曜日の退庁時間が最も早い傾向となっているので、一定の効果は挙げている。

採用が進まない地域おこし協力隊 いい発想で取り組みを期待

平野 町の地域おこし協力隊の採用計画では、3名となっていたが、採用実態は。

町長 今年5月から1名の隊員を募集しており、これまで応募や問い合わせが数件あったが、要件が合わない地域からの応募のため採用できず現在に至っている。

平野 町のホームページに地域おこし協力隊の募集がある。町外に向けた募集方法の取り組みは。

町長 募集については、町ホームページや町公式フェイスブック、青森暮らしサポートセンターのフェイスブック等インターネット媒体のほか、東京おいらせ会の会員や、町ふるさと大使に定期的にチラシを送付するなど、広く周知を図っている。

また、首都圏で開催される移住相談会にも出席し、説明やチラシ配布など多くの機会を利用し募

集している。

平野 これからの取り組みを期待する。

全国の地域おこし協力隊募集自治体数は把握しているか。また応募者が減少する中で、町で採用できる見込みは。

町長 受け入れ自治体数は把握できるが、募集は任意なので全国の募集自治体数については把握していない。参考だが、県内では町を含む6市町村が募集しているが、採用に至っていない。

制度が創設されてから9年目を迎え、実施自治体及び隊員の数も増加しており、人材確保が難しくなっていることに加え、応募者の対象地域も限定されるが、今後もPRに努め、あきらめずに引き続き募集していきたい。



榑山 忠 議員

登記者不明の土地問題、町の状況は

町長「12件、32筆、約1万5,000㎡が不明」

イオン敷地内への新庁舎建設案、その内容は

榑山 新庁舎候補地としてイオン敷地内が検討されることになったが、企業と共存共栄のまちづくりはすばらしい案であり、異論はない。

想定する敷地面積は。

町長 現在、建設コンサルタントで事前調査業務の作業のため面積は明示できない。

なお平成24年7月の報告書では約1万2400平方メートルが必要と試算している。

榑山 イオン敷地内などの場所か。また敷地は購入と借用のどちらを考えているのか。

町長 まだ作業中のため明示できない。あくまでもイオンモール下田側からは5つの候補地の1つとして事前調査の同意を得ているだけである。

榑山 合併特例債の活用を考えるなら着工時期のリミットはいつなのか。

町長 着工は平成34年度と想定している。



休日はお客様の自動車であっという間にいっぱいになるイオンモール敷地内

榑山 新庁舎を核とした将来の都市構造をどう考えているのか。

町長 来年度策定予定の第2次町総合計画の中で新庁舎を核とした都市構造について具体的に定めていく。

町民プールにむかう子どもたちの交通事故防止を

榑山 なぜ町民プールかという町民の声がまだまだあるが、完成時期と利用開始日は。

教育長 平成30年1月31日までに完成予定となっており、利用開始日は6月初旬の土曜日か日曜日で調整している。

榑山 施設までの交通手段、特に土日・祭日、夏休みの子どもたちの交通手段はどう考えているのか。

教育長 町民バスや路線バス、自家用車、自転車等を想定しているが、百石・甲洋両小学校からは町民プールへの送迎バスも考えている。

榑山 子どもたちの事故防止のため、歩道や自転車道の整備の考えは。

町長 限られた予算の中では難しい。

榑山 木内々・下田両小学校の児童はロマンチック街道を通ると考えるが、樹木の枝が気になる。

歩道にはみ出した私有地の樹木伐採費用の一部を補助する考えは。

町長 私有地の樹木については所有者に適切な管理に努めるようお知らせしているが、個人の財産管理に費用の一部を補助することは難しい。

100歳祝いの肖像画贈呈基準は

榑山 各町内会での敬老会への参加状況は。

町長 今年度は42地区、50町内会で約1200名の参加が見込まれている。75歳以上の対象者3157名のうち約38%が参加している。

榑山 100歳以上の高齢者の人数は。最高齢者は何歳か。

町長 12月1日現在7名(男2名、女5名)であり、最高齢者は105歳の女性である。

榑山 1997年から100歳以上の高齢者1名に肖像画を寄贈されている奇様な方がおられ、今回で21枚目とのこと。贈呈する基準は。

町長 旧町時代からの慣例として、その年度で最初に100歳になる方に希望の有無を確認し、希望された場合に、町出身の画家に、その年度の代表者として1名の肖像画の作成をお願いしている。

学校トイレ洋式化、改修スケジュールは

教育長「新年度は木ノ下地区の2校改修、他の小中学校はその翌年度」



松林 義光 議員

新庁舎候補地としてイオンモール敷地内なぜ浮上

松林 新庁舎整備のため、新庁舎建設準備室(仮称)を設け、専門的、迅速に対応する体制づくりをすることを心がけ、何人体制になるのか。

町長 現在は総務課職員1名が他の業務と兼任しているが、来年度は総務課に中堅職員1名を専任として配置することを検討している。

平成31年度以降に準備室を設置し、2〜3名の体制を想定している。

松林 平成25年7月に出生された庁舎整備検討委員会の報告では、イオンモール下田周辺を推す意見が多かったとのことだが、イオンモール敷地内が建設候補地としてなぜ浮上してきたのか。

町長 平成25年8月に設置された庁内関係課長による検討委員会では、イオンモール下田周辺とした場合に、2つの課題として、①市街化調整区域



衛生管理のためエアシャワーが設置された給食センター内部

であるため、都市計画見直し作業との調整によりスケジュールが厳しくなることが想定されること。

②埋蔵文化財包蔵地であり試掘調査の結果次第では平成37年度までに事業が完了できない可能性が挙げられた。

これを踏まえて、敷地内もイオンモール周辺の枠組みの1つとして検討する必要があるとの結論になり候補地に加えた。

松林 イオンモール敷地内もいいと思うが、町有地であるとともに景観が素晴らしい下田公園の一角が素晴らしいと思う。

合併特例債の起債残高は30億円の今後の用途は。

町長 現時点では多目的ドーム整備事業と新庁舎建設事業への充当を考えている。

新学校給食センター運営体制は

松林 新学校給食センターを見たがすばらしい整備がされていた。

所長を置くのか。また役場職員は何名か。

町長 現在は所長補佐1名だが、来年度は専任の所長を含め2名の正職員を配置する方向で検討している。

松林 広報おいらせで給食センタースタッフを募集しているが、現在働いている調理員の去就はどうなっているのか。

教育長 町学校給食運営協議会所属の正調理員14名のうち、9名が調理業務を受託した会社の社員として雇用されることになった。5名は家庭の事情や他の仕事に就くということで辞退された。

北公民館の増築、修繕の実施を

松林 北公民館講堂の南側を増築する考えは。

町長 現在、増築計画はないが、施設の機能拡張

を含めた調査研究を行いたい。

松林 11月に北公民館で町長は建替え、増築が必要とあいさつをしたところ、拍手が起きた。期待されている。

講堂の床が損傷しているが修繕する考えは。

町長 現場を確認した分庁サービス課から報告を受けている。利用者が安全に使用できるように経費を見積もった上で対応を検討したい。

学校トイレの洋式化改修スケジュールは

松林 今年度、小中学校トイレ改修工事実施設計委託料が計上されていたが、どのように行っていくのか。

教育長 平成30年度は木ノ下小学校、木ノ下中学校、平成31年度は下田小学校、木内々小学校、百石小学校、甲洋小学校、下田中学校、百石中学校を予定している。



澤上 勝 議員

期日前投票所の増設を

選挙管理委員長

「町長・町議選の選挙公報検証後に検討」

副町長の長期不在 町民におわびを

澤上 副町長人事が1年9カ月も議会に提案されないのは異常だ。

どう 町民、議会におわび申し上げるのか。

町長 多方面の方々に心配をおかけしていることについて申し訳なく思っている。

澤上 町長任期も残り3カ月。議会に提案する考えはないか。

町長 副町長に相応しい人材を探している状況にあるが、これから議会に提案するのは時期的に厳しい。

利便性のある町民バスの運行を

澤上 高齢者のために町民バスの各バス停に待合室を設置する考えはないか。

町長 現在、停留所は道路脇に設置され、約100力所となるため、整備費用も大きな課題となる。必要性に応じた待合室整備について研究したい。

澤上 運行回数をふやす考えはないか。

町長 運行回数を増やすには、バスの台数を増やす必要があるが、バス運転手が全国的に不足しており、台数を増やすのが難しい状況にある。

利用度の高い 北公民館の増改築を

澤上 北公民館増改築の検討状況は。

町長 北公民館の利用状況を注視しつつ、施設の機能拡張を含めた調査研究を行っている。

鮭まつりの花火 継続して実施を

澤上 今年で32回の歴史を誇る日本一の鮭まつりを誇る日本一の鮭まつり。町民はもちろん観光客が楽しんでいただけた打ち上げ花火が中止になった理由と

再開の考えは。

町長 町観光協会で花火大会を休止し、子どもが集まるイベントの充実や来場者の休憩できるテントを設置する方針が出されたため、花火大会を休止している。その結果、以前より子どもを中心とした家族連れの来場者が増加している。

再開については、来場者の意見や見直しによる効果を検証しながら、観光協会と検討を進める。

農家に対する最大限の支援を

澤上 今年の米の作況、野菜価格の下落による農家への支援措置等はあるのか。

町長 8月の天候不順による被害が懸念されたが、甚大な被害報告は受けていない。現時点では特別な支援措置は考えていないが、関係機関と協議しながら、必要な場合は対策を検討したい。

澤上 来年から減反政策がなくなり、農家への交

付金も廃止され、米価下落が懸念されるが、支援措置の考えはあるか。

町長 米価下落抑制のために青森県農業再生協議会が生産数量目標等を決定し、情報提供する。

町地域農業再生協議会では、各農家にその情報を提供し、過剰生産による米価下落が起らないよう生産調整の進行管理に努めることとしている。



町民バス停留所に待合室設置を

新学校給食センター内部を調査 — 議員派遣 —



新学校給食センター内部について職員の説明を聞く議員

- ◆12月7日、来春から稼働する学校給食センターの調査のため、議員全員を派遣しました。
- ◆10月23日、市町村職員中央研修所（千葉県千葉市）で開催された市町村議会議員特別セミナーに議員1名を派遣しました。
- ◆9月28日、東京都内で開催された町村議会広報研修会に議会広報編集調査特別委員2名を派遣しました。

◆新学校給食センター施設状況調査

議会では来年4月から町内小中学校8校の給食の調理を開始する学校給食センターの調査のため、議員全員を派遣しました。

調査では給食センター所長補佐の案内により、1階の煮炊き調理室や食器・食住類の洗浄室のほか、2階の見学通路など施設内部の設備状況などを調査しました。

◆市町村議会議員特別セミナー「地域防災力の強化に向けて」

10月23日（月）、24日（火）の2日間にわたり、市町村職員中央研修所において開催されたセミナーに澤上勝議員を派遣しました。

同セミナーには全国から多数の市町村議会議員が参加し、名古屋大学大学院の山岡耕春教授や東京大学大学院の片田敏孝特任教授、熊本市議会議員を講師に迎え、講義を受けました。また2日目

には熊本市、陸前高田市、大分市の各市議会議員らによるパネルディスカッションを聞いてきました。

【澤上勝議員】

2児の母であり、防災士でもある熊本市議会議員の講演を受講して、被害を最小限に防ぐための毎日の実践活動で「自助・共助・そして初動の重要性」を訴えてきた実行力に感銘した。

今後は、町の災害・防災活動を注視しながら、議会BCP（業務継続計画）を研究検討し、提案して活かしたい。

◆町村議会広報研修会

9月28日（木）、東京都内において開催された研修に榎山忠委員と澤上勝委員を派遣しました。

同研修には北海道、東北、関東各地区から500名を超える町村議会議員や事務局職員が参加し、多くの人に読まれる議会広報紙のつくり方について講義を受けました。

【榎山忠委員】

学ぶべきことは多く、一朝一夕に実現は難しいが、編集委員としての役割、文章の簡略化、町民の声の積極的な掲載など課題としたい。

【澤上勝委員】

今回の研修を受講して非常に勉強になったので、今後の「懸橋」作成に活かしたい。

第1回定例会のお知らせ

平成30年3月7日（水）午前10時から

おいらせ町議会では、みなさんの傍聴をお待ちしています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に、本庁舎3階の議会事務局までお越しください。

- 問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)
- 電話 0178(56)2112

編集後記

多目的ドームがなぜ必要なのか。小生は、春から夏にかけて遠征野球を楽しむために、冬場は体力維持のトレーニングを週3回実践している。北国における冬場の運動は実に厄介である。少年から高齢者までのスポーツ活動推進、競技力の向上と選手育成、雨天や冬場におけるスポーツ活動の充実。さらには、ドーム内にトレーニングルームとラウンジコースを設置し、施設全体の付加価値を高めるなど、老若男女の体力・健康づくりの理想的な拠点施設となる。様々な課題はあるが、それらを克服しながら議論を重ね、早期建設に向け努力したいと考えている。

広報委員 澤上 訓

